

令和7年度 学校基本調査結果

令和8年3月

山形県みらい企画創造部統計企画課

調査の概要

I 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

II 調査の対象

- 1 学校教育法第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校
- 2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園
- 3 学校教育法第124条に規定する専修学校
- 4 学校教育法第134条に規定する各種学校
- 5 学校教育法第18条に規定する不就学学齢児童生徒

III 調査事項

- 1 学校調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 学科、課程又は学級に関する事項
 - ④ 教員及び職員の数
 - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
 - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- 2 学校通信教育調査
 - ① 学校の名称及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 教員及び職員の数
 - ④ 生徒の在籍状況
 - ⑤ 生徒の入学、退学及び単位修得の状況
- 3 不就学学齢児童生徒調査
 - ① 教育委員会の名称及び所在地
 - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
 - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
 - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- 4 学校施設調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
 - ④ 土地又は建物の増減の状況
- 5 卒業後の状況調査
 - ① 学校の名称、種別及び所在地
 - ② 学校の特性に関する事項
 - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
 - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

IV 調査系統



V 調査の実施時期

令和7年5月1日現在

利用上の注意

- 1 この報告書は、文部科学省が令和7年度に実施した学校基本調査の結果をもとに、山形県分をとりまとめたものである。
- 2 調査内容は、令和7年5月1日現在の状況である。ただし、卒業後の状況調査は、令和7年3月卒業者の状況を調査している。
- 3 調査結果については、国立学校（国立大学法人の設置する学校）も含めている。
- 4 数字の単位未満は、四捨五入を原則としたため、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 5 統計表の中の記号は次のとおりとする。

「－」 …………… 計数がない場合

「0.0」 …………… 計数が単位未満の場合

「…」 …………… 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「△」 …………… 減少の場合、または負数の場合

- 6 用語の説明は次のとおりである。

1	単式学級	同学年の児童生徒で編制されている学級
2	複式学級	2以上の学年の児童生徒で編制されている学級
3	特別支援学級	学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級
4	児童生徒数	当該学校に指導要録が作成されている者の数
5	本務者	当該学校の専任の教職員
6	（中高一貫教育の実施形態）併設型	学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態
7	（中高一貫教育の実施形態）連携型	学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態
8	高等学校等進学者	高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
9	大学等進学者	大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
10	専修学校（高等課程）進学者	中学校等卒業生で専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
11	専修学校（専門課程）進学者	高等学校等卒業生で専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
12	専修学校（一般課程）等入学者	中学校等卒業生で専修学校（一般課程）、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者又は高等学校等卒業生で専修学校（一般課程及び高等課程）、各種学校に入学した者及び入学しかつ就職した者
13	公共職業能力開発施設等入学者	公共職業能力開発施設等（職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター等、職業能力開発促進法に基づき設置された施設。海上技術学校、准看護師学校養成所、看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校等、学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関を含む。）に入学した者及び入学しかつ就職した者

14	就職者等	上記 8～13 以外の就職した者で、下記 15～19 に該当する者。「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い等については含めない。
15	自営業主等	個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者
16	常用労働者	下記 17 及び 18 に該当する者
17	無期雇用労働者	雇用契約期間の定めのない者として就職した者
18	有期雇用労働者（雇用契約期間が 1 か月以上の者）	雇用契約期間が 1 か月以上で期間の定めのある者
19	臨時労働者	雇用契約期間が 1 か月未満で期間の定めのある者
20	左記以外の者	家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者等（就職・進学状況が不明の者を含む）
21	不詳・死亡の者	卒業者のうち、調査期日の 5 月 1 日までに死亡した者及び生死が不明の者
22	就職者総数	上記 15 及び 17 に該当する者に、上記 18 のうち雇用契約期間が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者及び上記 8～13 のうち就職している者を加えた合計数
23	高等学校等進学率	中学校等卒業者に占める上記 8 の割合
24	大学等進学率	高等学校等卒業者に占める上記 9 の割合
25	就職率	卒業者に占める上記 22 の割合
26	県内進学率	上記 9 に占める県内大学等進学者数の割合
27	県内就職率	上記 22 に占める県内就職者総数の割合

◎本年度調査の主な変更点

○調査票

学校通信教育調査票（高等学校）

- ・通信教育連携協力施設数の増加と様態の多様化に伴い、高等学校通信制課程に係る学校教育行政上の基礎資料として数値を把握するため「6 通信教育連携協力施設数」の追加及び「10 教員数」内の名称変更をする。

学校施設調査票（初等中等教育機関・専修学校）

- ・調査対象の明確化のため、調査票の名称を「学校施設調査票（高等学校等）」から「学校施設調査票（初等中等教育機関・専修学校）」に変更する。

調査結果の概要

I 学校調査

1 小学校

(1) 学校数は221校（本校220校、分校1校）で、前年度より1校減少（新設1校、廃止2校）している。

- ① 国立の学校数は1校（本校）で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は220校（本校219校、分校1校）で、前年度より1校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は207校で、前年度より3校増加している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は93.7%で、前年度より1.8ポイント上昇している。
- ④ へき地等指定学校数は12校で、前年度と同数となっている。

(2) 学級数は2,494学級で、前年度より6学級減少している。

- ① 1学級当たりの児童数は17.7人で、前年度より0.5人減少している。
- ② 「単式学級」数は1,792学級で、前年度より44学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は82学級で、前年度より7学級増加している。
- ④ 「特別支援学級」数は620学級で、前年度より31学級増加している。また、「特別支援学級」の全学級数に占める比率は24.9%で、前年度より1.3ポイント上昇している。

(3) 児童数は44,127人（男子22,480人、女子21,647人）で、前年度より1,480人減少（△3.2%）している。

- ① 児童数は昭和59年度から本年度まで42年連続で減少している。
- ② 小学校第1学年の児童数は6,563人（男子3,348人、女子3,215人）で、前年度より507人減少（△7.2%）している。

(4) 教員数（本務者）は3,754人（男性1,385人、女性2,369人）で、前年度より39人減少（△1.0%）している。

- ① 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は63.1%で、前年度と同程度となっている。
- ② 教員（本務者）1人当たりの児童数は11.8人で、前年度より0.2人減少している。

表1 小学校数・学級数・児童数・教員数（本務者）

（単位：校、学級、人）

区分	学校数			学級数	児童数	1学級当たりの児童数	教員数（本務者）	教員1人当たりの児童数
	計	本校	分校					
平成28年度	262	254	8	2,715	55,152	20.3	4,085	13.5
平成29年度	258	250	8	2,684	54,043	20.1	4,049	13.3
平成30年度	252	244	8	2,675	53,308	19.9	4,015	13.3
令和元年度	249	242	7	2,603	52,034	20.0	3,957	13.1
令和2年度	244	238	6	2,608	50,885	19.5	3,921	13.0
令和3年度	234	231	3	2,533	49,164	19.4	3,872	12.7
令和4年度	230	227	3	2,509	48,241	19.2	3,811	12.7
令和5年度	223	221	2	2,506	46,867	18.7	3,790	12.4
令和6年度	222	220	2	2,500	45,607	18.2	3,793	12.0
令和7年度	221	220	1	2,494	44,127	17.7	3,754	11.8

2 中学校

(1) **学校数**は95校(本校94校、分校1校)で、前年度と同数(新設1校、廃止1校)となっている。

① 国立の学校数は1校(本校)で、前年度と同数となっている。

② 公立の学校数は94校(本校93校、分校1校)で、前年度と同数となっている。

③ 「特別支援学級」を置く学校数は85校で、前年度より1校増加している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は89.5%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

④ へき地等指定学校数は4校で、前年度と同数となっている。

(2) **学級数**は1,099学級で、前年度より7学級減少している。

① 1学級当たりの生徒数は22.4人で、前年度より0.4人減少している。

② 「単式学級」数は839学級で、前年度より16学級減少している。

③ 「複式学級」数は4学級で、前年度より1学級増加している。

④ 「特別支援学級」数は256学級で、前年度より8学級増加している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は23.3%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

(3) **生徒数**は24,639人(男子12,597人、女子12,042人)で、前年度より613人減少(△2.4%)している。

① 生徒数は昭和63年度から本年度まで38年連続で減少している。

② 中学校第1学年の生徒数は7,945人(男子4,090人、女子3,855人)で、前年度より293人減少(△3.6%)している。

(4) **教員数**(本務者)は2,145人(男性1,131人、女性1,014人)で、前年度より16人減少(△0.7%)している。

① 教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は47.3%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

② 教員(本務者)1人当たりの生徒数は11.5人で、前年度より0.2人減少している。

表2 中学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)

(単位：校、学級、人)

区 分	学 校 数			学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 生徒数
	計	本 校	分 校					
平成28年度	101	98	3	1,231	30,544	24.8	2,414	12.7
平成29年度	101	98	3	1,208	29,572	24.5	2,387	12.4
平成30年度	101	98	3	1,168	28,417	24.3	2,338	12.2
令和元年度	99	97	2	1,178	27,938	23.7	2,332	12.0
令和2年度	97	96	1	1,164	27,473	23.6	2,311	11.9
令和3年度	94	93	1	1,138	26,969	23.7	2,241	12.0
令和4年度	94	93	1	1,121	26,362	23.5	2,198	12.0
令和5年度	94	93	1	1,114	25,805	23.2	2,183	11.8
令和6年度	95	94	1	1,106	25,252	22.8	2,161	11.7
令和7年度	95	94	1	1,099	24,639	22.4	2,145	11.5

3 義務教育学校

- (1) 学校数は3校(公立)で、前年度と同数となっている。
- (2) 学級数は63学級で、前年度と同数となっている。
- ① 1学級当たりの児童生徒数は18.1人で、前年度より0.3人減少している。
 - ② 「単式学級」数は42学級で、前年度より1学級減少している。
 - ③ 「特別支援学級」数は21学級で、前年度より1学級増加している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は33.3%で、前年度より1.6ポイント上昇している。
- (3) 児童生徒数は1,138人(男子575人、女子563人)で、前年度より19人減少(△1.6%)している。
- (4) 教員数(本務者)は115人(男性53人、女性62人)で、前年度と同数となっている。
- ① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は53.9%で、前年度より0.9ポイント低下している。
 - ② 教員(本務者)1人当たりの児童生徒数は9.9人で、前年度より0.2人減少している。

表3 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者) (単位:校、学級、人)

区 分	学 校 数			学級数	児童 生徒数	1学級 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)	教員1人 当たりの 児童生徒数
	計	本 校	分 校					
平成28年度	1	1	-	19	408	21.5	37	11.0
平成29年度	1	1	-	20	400	20.0	36	11.1
平成30年度	1	1	-	21	382	18.2	39	9.8
令和元年度	1	1	-	19	383	20.2	35	10.9
令和2年度	1	1	-	19	374	19.7	35	10.7
令和3年度	3	3	-	66	1,276	19.3	119	10.7
令和4年度	3	3	-	67	1,211	18.1	120	10.1
令和5年度	3	3	-	66	1,191	18.0	119	10.0
令和6年度	3	3	-	63	1,157	18.4	115	10.1
令和7年度	3	3	-	63	1,138	18.1	115	9.9

4 高等学校

a 全日制課程・定時制課程

- (1) **学校数**は58校(本校55校、分校3校)で、前年度より1校減少(新設1校、廃止2校)している。
- ① 課程別学校数は、全日制課程のみを置く学校が53校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が4校、定時制課程のみを置く学校が1校となっている。
 - ② 県立の学校数は43校(本校40校、分校3校)で、前年度より1校減少(新設1校、廃止2校)している。市立の学校数は1校(本校)、私立の学校数は14校(本校)で、前年度と同数となっている。
- (2) **学科数**(本科※)は86学科で、前年度と同数となっている。
- 学科の主な内訳は、普通科38学科、工業科11学科、商業科9学科、総合学科9学科、農業科5学科などとなっている。
- (3) **生徒数**は24,959人(男子13,026人、女子11,933人)で、前年度より697人減少(△2.7%)している。また、全生徒数のうち本科の生徒数は24,862人、専攻科の生徒数は97人となっている。
- ① 公立、私立別にみると、公立の生徒数は15,698人(男子7,880人、女子7,818人)で、前年度より385人減少(△2.4%)しており、私立の生徒数は9,261人(男子5,146人、女子4,115人)で、前年度より312人減少(△3.3%)している。
 - ② 本科の生徒数(24,862人)のうち全日制課程の生徒数は24,407人で、定時制課程の生徒数は455人となっている。
 - ③ 本科の生徒数(24,862人)を学科別にみると、普通科が15,828人(63.7%)で最も多く、次いで工業科3,208人(12.9%)、商業科1,810人(7.3%)、総合学科1,295人(5.2%)、農業科599人(2.4%)などとなっている。
- (4) **本科の入学者数**は8,276人(男子4,353人、女子3,923人)で、前年度より189人減少(△2.2%)している。
- ① 本科の入学者数のうち全日制課程の入学者数は8,143人(98.4%)で、定時制課程の入学者数は133人(1.6%)となっている。
 - ② 本科の入学者数を学科別にみると、普通科が5,352人(64.7%)で最も多く、次いで工業科1,064人(12.9%)、商業科523人(6.3%)、総合学科422人(5.1%)、農業科198人(2.4%)などとなっている。
- (5) **教員数**(本務者)は2,314人(男性1,541人、女性773人)で、前年度より50人減少(△2.1%)している。
- ① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は33.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。
 - ② 公立、私立別にみると、公立は1,733人で前年度より44人減少し、私立は581人で6人減少している。
 - ③ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は、公立は9.1人で前年度と同程度となっており、私立は15.9人で前年度より0.4人減少している。

※「本科」とは、中学校及び義務教育学校卒業者が入学する概ね修業年限3年の課程のことを指す。

表4 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別学校数・生徒数 (単位:校、人)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立
平成28年度	62	47	15	30,861	21,760	9,101
平成29年度	62	47	15	30,648	21,440	9,208
平成30年度	61	47	14	30,160	21,025	9,135
令和元年度	61	47	14	29,251	20,101	9,150
令和2年度	61	47	14	28,281	19,227	9,054
令和3年度	61	47	14	27,233	18,269	8,964
令和4年度	60	46	14	26,679	17,510	9,169
令和5年度	60	46	14	26,060	16,643	9,417
令和6年度	59	45	14	25,656	16,083	9,573
令和7年度	58	44	14	24,959	15,698	9,261

表5 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別教員数(本務者) (単位:人)

区 分	教 員 数			教員1人当たりの生徒数		
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立
平成28年度	2,559	1,957	602	12.1	11.1	15.1
平成29年度	2,564	1,952	612	12.0	11.0	15.0
平成30年度	2,536	1,928	608	11.9	10.9	15.0
令和元年度	2,507	1,901	606	11.7	10.6	15.1
令和2年度	2,462	1,867	595	11.5	10.3	15.2
令和3年度	2,414	1,827	587	11.3	10.0	15.3
令和4年度	2,409	1,820	589	11.1	9.6	15.6
令和5年度	2,390	1,814	576	10.9	9.2	16.3
令和6年度	2,364	1,777	587	10.9	9.1	16.3
令和7年度	2,314	1,733	581	10.8	9.1	15.9

b 通信制課程

(1) 学校数は5校(公立2校、私立3校)で、前年度より1校増加(新設1校)しており、1校は独立校、4校は併置校となっている。

(2) 生徒数は1,446人(男子644人、女子802人)で、前年度より82人増加(6.0%)している。

年齢別にみると、10歳代が912人(63.1%)で最も多く、次いで20歳代448人(31.0%)、30歳代67人(4.6%)などとなっている。

(3) 入学者数は233人(男子80人、女子153人)で、前年度より50人減少している。

(4) 教員数(本務者)は54人(男性31人、女性23人)で、前年度より4人増加している。

5 特別支援学校

(1) 学校数は19校(本校13校、分校6校)で、前年度と同数となっている。

(2) 学級数は358学級で、前年度より4学級増加している。

(3) 在学者数は1,197人(男子825人、女子372人)で、前年度より14人減少している。

(4) 教員数(本務者)は806人(男性248人、女性558人)で、前年度より7人増加している。

6 幼稚園

(1) 幼稚園数は51園（国立1園、公立8園、私立42園）で、前年度より1園減少（廃止1園（認定こども園へ移行））している。

幼稚園数の設置者別構成比をみると、国立2.0%、公立15.7%、私立82.4%（学校法人立のみ）となっている。

(2) 学級数は244学級で、前年度より13学級減少している。

1学級当たりの園児数は13.5人で、前年度より0.7人減少している。

(3) 園児数は3,295人（男子1,692人、女子1,603人）で、前年度より351人減少（△9.6%）している。

① 設置者別の園児数は国立69人（2.1%）、公立312人（9.5%）、私立2,914人（88.4%）となっている。

② 年齢別園児数は3歳児988人（30.0%）、4歳児1,121人（34.0%）、5歳児1,186人（36.0%）となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数（6,673人）に対する幼稚園修了者（1,400人）の比率は21.0%で、前年度より2.0ポイント低下している。

(4) 教員数（本務者）は579人（男性43人、女性536人）で、前年度より42人減少（△6.8%）している。

教員（本務者）1人当たりの園児数は5.7人で、前年度より0.2人減少している。

7 幼保連携型認定こども園

(1) 幼保連携型認定こども園数は86園（公立4園、私立82園）で、前年度より3園増加（新設4園、廃止1園）している。

幼保連携型認定こども園数の設置者別構成比をみると、公立4.7%、私立95.3%（学校法人立46.5%、社会福祉法人立48.8%）となっている。

(2) 学級数（3～5歳児）は365学級で、前年度より3学級減少している。

1学級当たりの園児数（3～5歳児）は15.8人で、前年度より0.2人増加している。

(3) 園児数は8,490人（男子4,369人、女子4,121人）で、前年度より19人増加（0.2%）している。

① 設置者別の園児数は公立328人（3.9%）、私立8,162人（96.1%）となっている。

② 年齢別園児数は0～2歳児2,736人（32.2%）、3歳児1,885人（22.2%）、4歳児1,877人（22.1%）、5歳児1,992人（23.5%）となっている。

③ 小学校及び義務教育学校の第1学年児童数（6,673人）に対する幼保連携型認定こども園修了者（1,998人）の比率は、29.9%で、前年度より2.7ポイント上昇している。

(4) 教育・保育職員数（本務者）は1,662人（男性89人、女性1,573人）で、前年度より68人増加（4.3%）している。

教育・保育職員（本務者）1人当たりの園児数は5.1人で、前年度より0.2人減少している。

8 専修学校

- (1) 学校数は21校（公立4校、私立17校）で、前年度より1校増加（新設1校）している。
- (2) 学科数は49学科（高等課程1学科、専門課程48学科）で、前年度より5学科増加している。

全課程の分野別学科数をみると、文化・教養関係が12学科（24.5%）で最も多く、次いで医療関係10学科（20.4%）、工業関係8学科（16.3%）、農業関係6学科（12.2%）、衛生関係5学科（10.2%）、商業実務関係5学科（10.2%）などとなっている。

- (3) 生徒数は1,893人（男子657人、女子1,236人）で、前年度より35人増加（1.9%）している。

① 課程別生徒数をみると、高等課程が19人（1.0%）、専門課程が1,874人（99.0%）となっている。

② 学科別生徒数をみると、医療関係が1,035人（54.7%）で最も多く、次いで文化・教養関係265人（14.0%）、衛生関係238人（12.6%）、商業実務関係141人（7.4%）などとなっている。

9 各種学校

- (1) 学校数は3校（私立）で、前年度と同数となっている。
- (2) 課程数は2課程で、前年度と同数となっている。
- (3) 生徒数は41人（男子33人、女子8人）で、前年度より5人増加（13.9%）している。
生徒数を課程別にみると、理容が12人（29.3%）で最も多くなっている。

Ⅱ 卒業後の状況調査

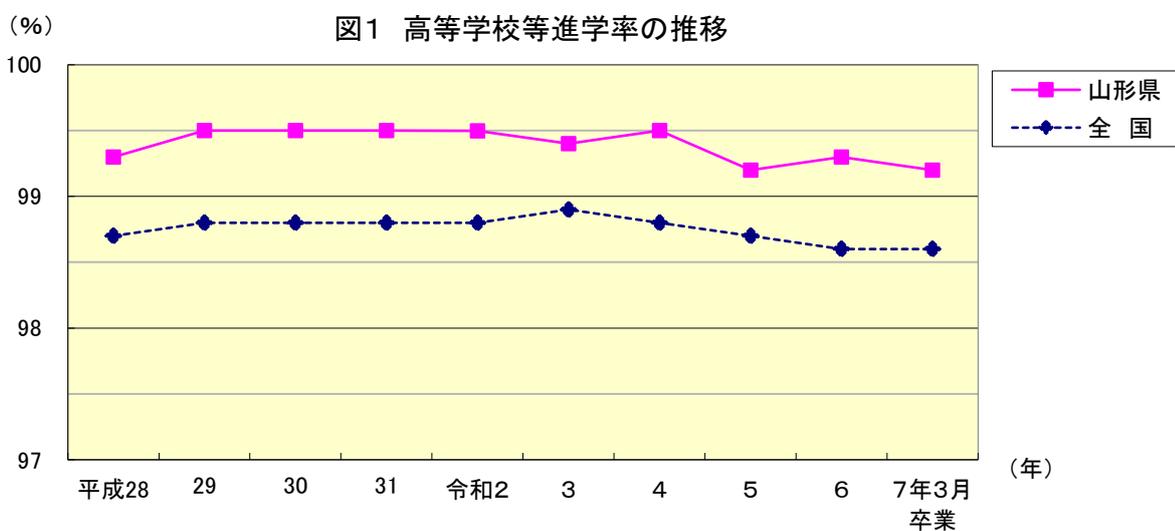
1 中学校卒業生

(1) 令和7年3月の中学校卒業生数は8,558人(男子4,424人、女子4,134人)で、前年度より210人減少(△2.4%)している。

卒業生の進路別内訳は「高等学校等進学者」8,489人、「専修学校(高等課程)進学者」12人などとなっている。

(2) 高等学校等進学者数は8,489人(男子4,387人、女子4,102人)で、前年度より219人減少(△2.5%)している。

高等学校等進学率は99.2%(男子99.2%、女子99.2%)で、前年度より0.1ポイント低下し、全国第4位となっている。全国平均は98.6%(男子98.6%、女子98.7%)となっている。



区分	平成28	29	30	31	令和2	3	4	5	6	7年3月卒業
山形県	99.3	99.5	99.5	99.5	99.5	99.4	99.5	99.2	99.3	99.2
全国	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.9	98.8	98.7	98.6	98.6

(3) 専修学校(高等課程)進学者数は12人(男子1人、女子11人)で、前年度より5人減少(△29.4%)している。専修学校(一般課程)等入学者数は8人(男子2人、女子6人)で、前年度より6人増加している。

(4) 就職者総数は5人(男子3人、女子2人)で、前年度より4人増加(400.0%)している。

① 就職率は0.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

② 就職者総数を産業部門別にみると、第1次産業が1人(20.0%)、第3次産業が3人(60.0%)、左記以外が1人(20.0%)となっている。

③ 就職者総数のうち県内就職者数は3人、県内就職率は60.0%で、前年度より40.0ポイント低下している。

表6 中学校進路別卒業生数・構成比

(単位：人、%)

区分	卒業生数	A	B	C	D	E	左記以外、 不詳・死亡	左記A,B,C,D のうち就職し ている者 (再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)
		高等学校等 進学者数	専修学校 (高等課程) 進学者数	専修学校 (一般課程) 等入学者数	公共職業能力開発施設 等入学者数	就職者等数			
実数									
令和5年3月	9,025	8,950	20	4	2	5	44	2	-
令和6年3月	8,768	8,708	17	2	-	3	38	-	-
令和7年3月	8,558	8,489	12	8	-	6	43	2	1
構成比									
令和5年3月	100.0	99.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.5		
令和6年3月	100.0	99.3	0.2	0.0	-	0.0	0.4		
令和7年3月	100.0	99.2	0.1	0.1	-	0.1	0.5		

表7 中学校卒業生の卒業後の状況

(単位：人、%)

区分	卒業生数	高等学校等 進学者数	就職者総数		高等学校 等進学率	就職率	県内 就職率	(参考：全国)		
			うち 県内 就職者数					高等学校 等進学率	就職率	県内 就職率
平成28年3月	10,616	10,544	17	12	99.3	0.2	70.6	98.7	0.3	87.6
平成29年3月	10,558	10,502	8	3	99.5	0.1	37.5	98.8	0.3	86.5
平成30年3月	10,211	10,155	13	7	99.5	0.1	53.8	98.8	0.2	84.2
平成31年3月	9,766	9,721	11	7	99.5	0.1	63.6	98.8	0.2	85.1
令和2年3月	9,577	9,529	2	2	99.5	0.0	100.0	98.8	0.2	82.7
令和3年3月	9,068	9,010	1	1	99.4	0.0	100.0	98.9	0.2	81.4
令和4年3月	9,164	9,114	10	8	99.5	0.1	80.0	98.8	0.1	84.8
令和5年3月	9,025	8,950	6	5	99.2	0.1	83.3	98.7	0.2	85.9
令和6年3月	8,768	8,708	1	1	99.3	0.0	100.0	98.6	0.2	85.5
令和7年3月	8,558	8,489	5	3	99.2	0.1	60.0	98.6	0.2	84.7

2 義務教育学校卒業生

令和7年3月の義務教育学校卒業生数は118人（男子59人、女子59人）で、前年度より35人減少（△22.9%）している。

卒業生の進路別内訳は「高等学校等進学者」118人となっている。

高等学校等進学率は100.0%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

表8 義務教育学校進路別卒業生数・構成比

(単位：人、%)

区分	卒業生数	A	B	C	D	E	左記以外、 不詳・死亡	左記A,B,C,D のうち就職し ている者 (再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)
		高等学校等 進学者数	専修学校 (高等課程) 進学者数	専修学校 (一般課程) 等入学者数	公共職業能力開発施設 等入学者数	就職者等数			
実数									
令和5年3月	137	137	-	-	-	-	-	-	-
令和6年3月	153	152	-	-	-	-	1	-	-
令和7年3月	118	118	-	-	-	-	-	-	-
構成比									
令和5年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-		
令和6年3月	100.0	99.3	-	-	-	-	0.7		
令和7年3月	100.0	100.0	-	-	-	-	-		

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者

(1) 令和7年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は8,390人(男子4,297人、女子4,093人)で、前年度より154人増加(1.9%)している。

卒業者の進路別内訳をみると、「大学等進学者」が4,241人(50.5%)で最も多く、次いで「就職者等」1,962人(23.4%)、「専修学校(専門課程)進学者」1,631人(19.4%)などとなっている。

(2) 大学等進学者数は4,241人(男子2,118人、女子2,123人)で、前年度より44人増加(1.0%)している。

① 大学等進学率は50.5%(男子49.3%、女子51.9%)で、前年度より0.5ポイント低下している。全国平均は62.6%(男子61.3%、女子64.1%)となっている。

② 大学等進学者を進学先別にみると、「大学(学部)」3,882人(男子2,063人、女子1,819人)、「短期大学(本科)」316人(男子37人、女子279人)などとなっている。

③ 進学先別に進学率をみると、「大学(学部)」は46.3%(男子48.0%、女子44.4%)で、前年度と同程度となっており、「短期大学(本科)」は3.8%(男子0.9%、女子6.8%)で、前年度より0.1ポイント低下している。

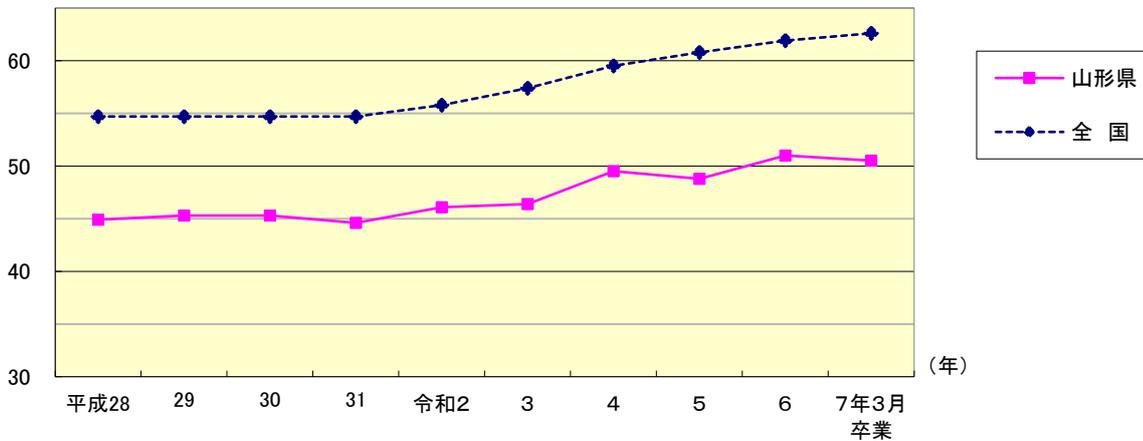
表9 高等学校(全日制課程・定時制課程)進路別卒業者数・構成比

(単位：人、%)

区分	卒業者数	A 大学等 進学者数	B 専修学校 (専門課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程) 等入学者数	D 公共職業能 力開発施設 等入学者数	E 就職者等数	左記以外、 不詳・死亡	左記A,B,C,D のうち就職し ている者 (再掲)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契 約期間が一年以上、かつフルタイ ム勤務相当の者 (再掲)
実数									
令和5年3月	8,767	4,282	1,784	163	177	2,158	203	1	6
令和6年3月	8,236	4,197	1,647	167	160	1,858	207	-	2
令和7年3月	8,390	4,241	1,631	173	170	1,962	213	1	6
構成比									
令和5年3月	100.0	48.8	20.3	1.9	2.0	24.6	2.3		
令和6年3月	100.0	51.0	20.0	2.0	1.9	22.6	2.5		
令和7年3月	100.0	50.5	19.4	2.1	2.0	23.4	2.5		

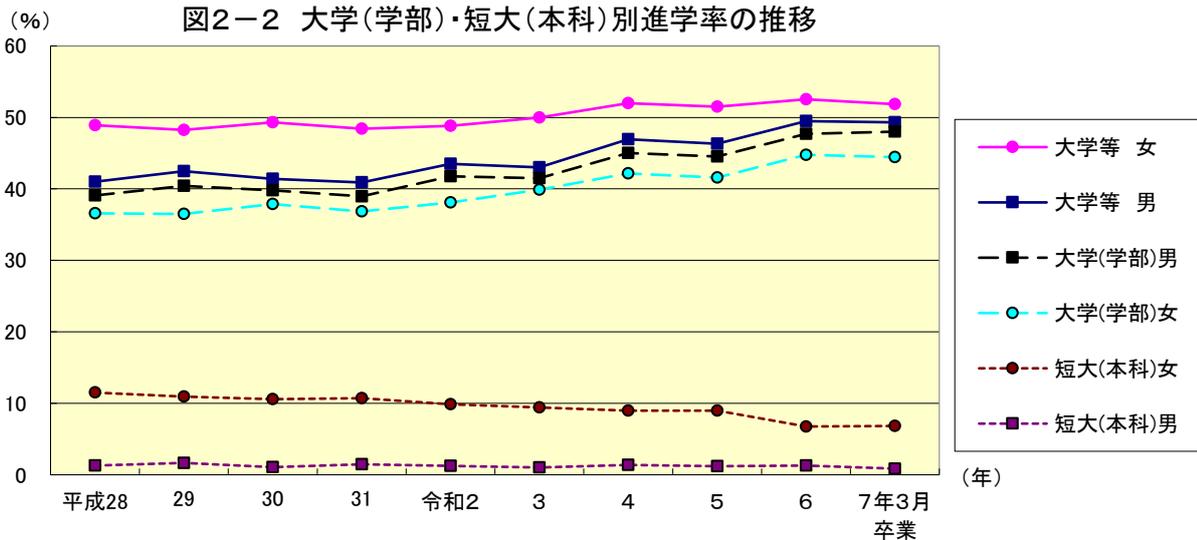
(%)

図2-1 大学等進学率の推移



(単位：%)

区分	平成28	29	30	31	令和2	3	4	5	6	7年3月 卒業
山形県	44.9	45.3	45.3	44.6	46.1	46.4	49.5	48.8	51.0	50.5
全国	54.7	54.7	54.7	54.7	55.8	57.4	59.5	60.8	61.9	62.6



(単位：%)

区分	平成28	29	30	31	令和2	3	4	5	6	7年3月卒業
大学等 男	41.0	42.5	41.4	40.9	43.5	43.0	47.0	46.3	49.5	49.3
大学等 女	48.9	48.2	49.3	48.4	48.8	50.0	52.0	51.5	52.5	51.9
大学(学部)男	39.1	40.4	39.8	39.0	41.8	41.5	45.0	44.5	47.7	48.0
大学(学部)女	36.6	36.5	37.9	36.9	38.1	39.9	42.2	41.6	44.8	44.4
短大(本科)男	1.3	1.7	1.1	1.5	1.3	1.0	1.4	1.2	1.3	0.9
短大(本科)女	11.5	10.9	10.6	10.7	9.9	9.4	9.0	9.0	6.8	6.8

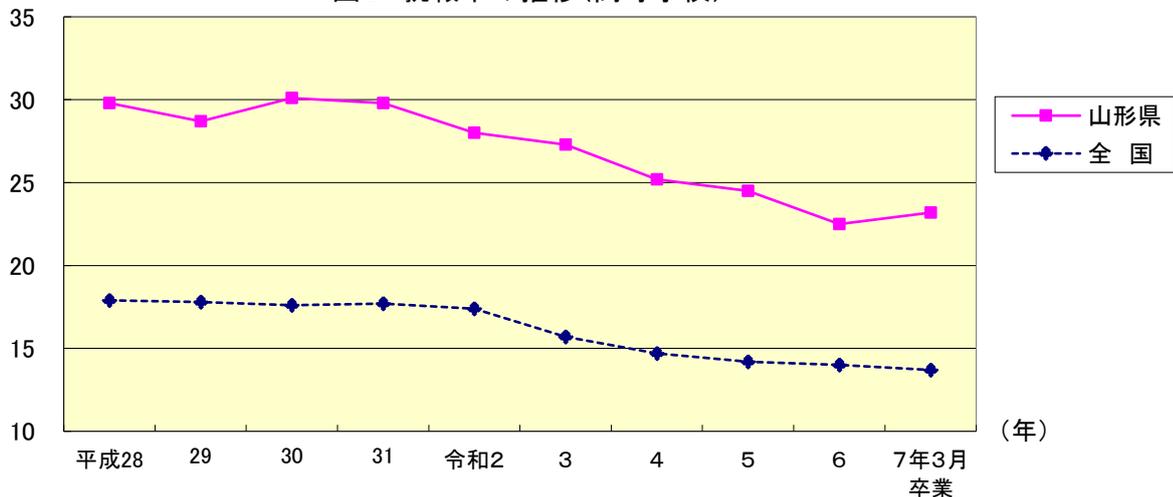
- (3) 専修学校(専門課程)進学者数は1,631人(男子635人、女子996人)で、前年度より16人減少している。
- (4) 専修学校(一般課程)等入学者数は173人(男子105人、女子68人)で、前年度より6人増加している。内訳は専修学校(一般課程)入学者116人、各種学校入学者57人となっている。
- (5) 公共職業能力開発施設等入学者数は170人(男子139人、女子31人)で、前年度より10人増加している。
- (6) 就職者総数は1,949人(男子1,172人、女子777人)で、前年度より93人増加している。
- ① 就職率は23.2%(男子27.3%、女子19.0%)で、前年度より0.7ポイント上昇している。全国平均は13.7%(男子17.2%、女子10.1%)となっている。
 - ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が780人(40.0%)で最も多く、次いで「建設業」217人(11.1%)、「公務(他に分類されるものを除く)」183人(9.4%)、「卸売業、小売業」171人(8.8%)などとなっている。
 - ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が736人(37.8%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」266人(13.6%)、「事務従事者」211人(10.8%)、「専門的・技術的職業従事者」204人(10.5%)などとなっている。
 - ④ 就職者総数のうち県内就職者数は1,506人で、前年度より20人増加している。県内就職率は77.3%で、前年度より2.8ポイント低下している。
 - ⑤ 就職者総数のうち県外就職者数は443人(22.7%)で、前年度より73人増加している。
 - ⑥ 県外への就職先を都道府県別にみると、東京都146人(33.0%)、宮城県131人(29.6%)、神奈川県49人(11.1%)、埼玉県27人(6.1%)などとなっている。

表10 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の卒業後の状況

(単位：人、%)

区 分	卒業者数	大学等進学者数		就職者総数		大学等進学率		就 職 率		(参考:全国)		
		うち県内 進学者数	うち県内 就職者数	県 内 進学率	県 内 就職率	大学等 進学率	就職率	県 内 就職率				
平成28年3月	10,204	4,577	1,286	3,038	2,352	44.9	28.1	29.8	77.4	54.7	17.9	81.3
平成29年3月	10,073	4,566	1,265	2,891	2,250	45.3	27.7	28.7	77.8	54.7	17.8	81.2
平成30年3月	9,943	4,501	1,274	2,994	2,290	45.3	28.3	30.1	76.5	54.7	17.6	81.1
平成31年3月	9,849	4,390	1,352	2,933	2,285	44.6	30.8	29.8	77.9	54.7	17.7	80.6
令和2年3月	9,791	4,515	1,261	2,745	2,036	46.1	27.9	28.0	74.2	55.8	17.4	80.8
令和3年3月	9,381	4,355	1,213	2,561	2,048	46.4	27.9	27.3	80.0	57.4	15.7	81.9
令和4年3月	8,998	4,450	1,199	2,269	1,820	49.5	26.9	25.2	80.2	59.5	14.7	82.5
令和5年3月	8,767	4,282	1,122	2,152	1,710	48.8	26.2	24.5	79.5	60.8	14.2	82.0
令和6年3月	8,236	4,197	1,108	1,856	1,486	51.0	26.4	22.5	80.1	61.9	14.0	81.6
令和7年3月	8,390	4,241	1,107	1,949	1,506	50.5	26.1	23.2	77.3	62.6	13.7	81.1

図3 就職率の推移(高等学校)



(単位：%)

区 分	平成28	29	30	31	令和2	3	4	5	6	7年3月 卒業
山形県	29.8	28.7	30.1	29.8	28.0	27.3	25.2	24.5	22.5	23.2
全国	17.9	17.8	17.6	17.7	17.4	15.7	14.7	14.2	14.0	13.7

表11 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の主な県外就職先別就職者総数及び構成比

(単位：人、%)

区 分	県外計	東京都	宮城県	神奈川県	埼玉県
実数					
令和5年3月	442	134	124	40	32
令和6年3月	370	128	91	44	24
令和7年3月	443	146	131	49	27
構成比					
令和5年3月	100.0	30.3	28.1	9.0	7.2
令和6年3月	100.0	34.6	24.6	11.9	6.5
令和7年3月	100.0	33.0	29.6	11.1	6.1

4 高等学校(通信制課程)卒業生

令和6年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は158人(男子60人、女子98人)で、前年度間より20人増加している。

卒業生の進路別内訳は「専修学校(専門課程)進学者」35人(22.2%)(男子11人、女子24人)、「就職者等」33人(20.9%)(男子16人、女子17人)、「大学等進学者」29人(18.4%)(男子8人、女子21人)などとなっている。

5 特別支援学校卒業生

(1) 令和7年3月の特別支援学校中学部卒業生数は87人(男子57人、女子30人)で、前年度より5人増加している。

卒業生の進路別内訳は「高等学校等進学者」が83人(95.4%)となっている。

(2) 令和7年3月の特別支援学校高等部卒業生数は166人(男子107人、女子59人)で、前年度より17人増加している。

卒業生の進路別内訳は「就職者等」が55人(33.1%)(男子34人、女子21人)、「大学等進学者」が2人(1.2%)(男子1人、女子1人)などとなっている。

Ⅲ 不就学学齢児童生徒調査

1 就学免除者

就学免除者数は、学齢児童生徒（6～14歳）で3人となっている。

2 就学猶予者

就学猶予者数は、学齢児童生徒（6～14歳）で0人となっている。

3 学齢児童生徒死亡者

令和6年度間の学齢児童生徒死亡者数は2人で、前年度間より3人減少している。

Ⅳ 学校施設調査(公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校、私立学校)

1 学校土地面積

公立学校は、専修学校が前年度より増加し、幼保連携型認定こども園が前年度と同面積となっている。

私立学校は、高等学校及び幼保連携型認定こども園が前年度より増加し、幼稚園が前年度より減少している。また、専修学校及び各種学校が前年度と同面積となっている。

表12 学校土地面積

(単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
令和5年度	21,859	524,427	1,295,522	187,653	307,469	51,031	24,033
令和6年度	21,859	4,320	1,295,919	177,395	324,210	51,031	24,033
令和7年度	21,859	4,597	1,297,889	172,100	334,648	51,031	24,033

2 学校建物面積

公立学校は、専修学校が前年度より増加し、幼保連携型認定こども園が前年度と同面積となっている。

私立学校は、幼保連携型認定こども園が前年度より増加し、高等学校及び幼稚園並びに各種学校が前年度より減少している。また、専修学校が前年度と同面積となっている。

表13 学校建物面積

(単位：㎡)

区 分	公立		私立				
	幼保連携型認定こども園	専修学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
令和5年度	4,609	11,173	190,754	58,307	91,664	41,421	4,215
令和6年度	4,609	4,327	190,969	54,917	96,086	41,421	6,741
令和7年度	4,609	5,941	188,907	54,295	98,931	41,421	6,721

参考 市町村別大学等進学率・就職率の推移(高等学校 全日制・定時制)

(単位:%)

区分	大学等進学率			就職率		
	令和5年 3月卒業	令和6年 3月卒業	令和7年 3月卒業	令和5年 3月卒業	令和6年 3月卒業	令和7年 3月卒業
計	48.8	51.0	50.5	24.5	22.5	23.2
村山地域	51.7	54.2	53.7	21.3	19.2	20.2
最上地域	41.8	42.2	42.9	26.3	25.0	23.5
置賜地域	46.1	48.0	47.0	27.0	26.5	26.2
庄内地域	45.0	46.8	46.4	30.4	27.3	29.2
山形市	55.6	61.2	59.0	16.7	13.1	14.9
米沢市	46.1	46.9	48.1	28.2	28.9	27.4
鶴岡市	45.2	46.4	47.0	30.2	29.1	28.2
酒田市	45.9	48.4	48.2	30.6	23.6	30.0
新庄市	42.9	42.8	47.0	24.7	26.8	18.4
寒河江市	48.2	43.3	51.3	20.1	26.6	23.4
上山市	39.8	45.4	47.8	28.6	18.9	23.9
村山市	40.6	41.7	42.9	33.3	36.2	28.6
長井市	53.3	52.3	54.2	21.7	25.9	20.2
天童市	54.6	53.2	50.9	23.9	20.8	22.4
東根市	48.8	47.5	53.4	25.5	25.7	22.5
尾花沢市	48.6	45.9	42.5	28.3	26.1	31.0
南陽市	42.3	54.6	47.2	27.7	19.0	21.7
山辺町	54.4	48.1	45.9	27.2	25.6	32.1
中山町	51.1	48.2	50.0	25.6	20.5	26.3
河北町	46.8	46.0	42.4	23.4	28.0	27.2
西川町	46.7	48.8	45.9	20.0	20.9	24.3
朝日町	43.2	63.6	44.9	29.5	15.2	28.6
大江町	39.3	54.0	57.4	31.1	28.0	18.5
大石田町	50.0	56.6	34.1	16.0	22.6	34.1
金山町	40.9	48.8	34.8	34.1	23.3	28.3
最上町	44.4	46.4	45.2	25.0	27.5	32.3
舟形町	40.9	37.2	38.2	25.0	30.2	35.3
真室川町	40.0	23.1	40.4	28.0	17.3	21.2
大蔵村	35.7	30.0	31.6	28.6	25.0	36.8
鮭川村	44.8	72.2	34.8	31.0	0.0	17.4
戸沢村	30.8	52.6	34.6	26.9	26.3	34.6
高畠町	41.0	39.8	42.5	27.2	28.1	27.0
川西町	51.0	37.1	38.3	25.5	32.3	31.8
小国町	51.8	56.8	46.3	26.8	27.3	24.1
白鷹町	38.7	60.2	55.0	30.1	16.9	21.3
飯豊町	50.0	44.0	35.1	26.8	28.0	47.4
三川町	40.8	46.8	44.4	32.7	29.0	35.2
庄内町	38.9	43.5	44.1	29.0	33.1	26.6
遊佐町	48.3	43.0	30.5	32.6	28.0	34.1
県外	69.1	67.8	68.1	11.0	10.1	10.5

(注1)生活の本拠地である親元の市町村による区分。

(注2)詳細については、統計表第83表を参照のこと。